

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第192期第2四半期
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第191期 第2四半期 連結累計期間	第192期 第2四半期 連結累計期間	第191期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	5,032,435	4,939,608	11,266,449
経常利益又は経常損失()	(千円)	273,807	178,072	320,147
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	206,106	109,632	247,297
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,410	160,176	406,894
純資産額	(千円)	4,155,941	4,465,222	4,693,082
総資産額	(千円)	13,893,426	13,358,010	13,878,696
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	9.39	4.99	11.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.6	32.2	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	643,325	264,481	1,492,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	287,153	287,602	630,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	797,141	597,844	1,110,666
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,851,830	1,423,049	2,044,015

回次		第191期 第2四半期 連結会計期間	第192期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	4.09	2.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、所得や雇用情勢に改善が見られるものの、原油安や海外経済の下振れにより円高・株安が進行し、輸出関連企業の業績や個人消費が伸び悩むなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの海運関連事業におきましては、原油安の影響により、費用面においては船舶燃料費が大幅に軽減されましたが、同時に収入面において燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、大島の最大イベント「椿まつり」において13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化するとともに、臨時航路では新たに木更津と大島を結ぶルートを運航したほか、東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、観光需要の掘り起しに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数は順調に推移しましたが、原油安の影響により、燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は4億9千9百万円（前年同期5億3千2百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業損失は2億1千6百万円（前年同期営業損失3億1千2百万円）、経常損失は1億7千8百万円（前年同期経常損失2億7千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9百万円（前年同期純損失2億6百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化しました。また臨時航路では新たに木更津と大島を結ぶルートを運航したほか、自然めぐりやアウトドアなど東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、新たなニーズの発掘に努めた結果、旅客は順調に推移し、全航路の旅客数は30万人（前年同期29万人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で15万7千トン（前年同期15万2千トン）となりました。

この結果、旅客数・貨物取扱量は順調に推移しましたが、原油安による燃料油価格変動調整金の収入減があり、当事業の売上高は3億6千9百万円（前年同期3億6千1百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は9百万円（前年同期営業損失1千4百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の増加に伴い、島嶼向けセメントなどの資材販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は6億1千3百万円（前年同期5億7千6百万円）、営業利益は3千5百万円（前年同期2千1百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめ情報発信力を更に充実させるとともに、団体客への営業活動を強化し、またイベント船の企画や産地限定の食材を使用したメニュー作りに取り組みました。この結果、全クルーズでの利用客数は5万人（前年同期4万7千人）となり、当事業の売上高は4億2千3百万円（前年同期4億6百万円）となりました。しかしながら、船舶の維持整備費用などの増加があり、営業損失は7千1百万円（前年同期営業損失6千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」期間中の宿泊客が増加し、また大島の豊富な海の幸を使用した企画商品などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億6千9百万円（前年同期1億5千4百万円）、営業利益は8百万円（前年同期5百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」期間中の利用客の減少がありましたが、「大島あじさいツアー」などの企画商品が好調に推移し、利用客が増加しました。しかしながら、整備部門において燃料販売単価の値下りがあり、当事業の売上高は1億6千1百万円（前年同期1億6千9百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期2千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は133億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が6億1千9百万円減少したことなどによるものです。

負債は88億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少しました。その主な要因は、営業未払金が2億2千6百万円増加したのに対し、返済により借入金が5億3千万円減少したことなどによるものです。

純資産は44億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億5千万3百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6千4百万円のキャッシュ・イン(前年同期6億4千3百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億4千5百万円、仕入債務の増加額2億2千6百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失1億7千万円、特別修繕引当金の減少8千万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円のキャッシュ・アウト(前年同期2億8千7百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億7千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千7百万円のキャッシュ・アウト(前年同期7億9千7百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主として、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億2千万円減少し、14億2千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、ジェットフォイルの延命工事が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットフォイル 延命工事	242,400	平成28年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,461	20.28
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	825	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急 行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	500	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	350	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	220	1.00
計		9,567	43.48

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,857,000	21,857	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,857	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 890株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	47,000		47,000	0.22
計		47,000		47,000	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,809,064	3,635,723
その他事業収益	1,223,371	1,303,884
売上高合計	5,032,435	4,939,608
売上原価		
海運業費用	3,492,285	3,282,306
その他事業費用	1,165,819	1,207,691
売上原価合計	4,658,105	4,489,997
売上総利益	374,329	449,610
販売費及び一般管理費	¹ 687,238	¹ 666,136
営業損失()	312,909	216,526
営業外収益		
受取利息	523	420
受取配当金	8,335	9,715
持分法による投資利益	48,852	49,913
貸倒引当金戻入額	10,320	5,100
賃貸料	6,814	6,702
その他	21,549	19,021
営業外収益合計	96,396	90,873
営業外費用		
支払利息	51,299	46,023
その他	5,994	6,397
営業外費用合計	57,294	52,420
経常損失()	273,807	178,072
特別利益		
固定資産売却益	² 48,131	² 8,006
特別利益合計	48,131	8,006
特別損失		
減損損失	³ 24,889	
特別損失合計	24,889	
税金等調整前四半期純損失()	250,564	170,065
法人税、住民税及び事業税	26,145	30,693
法人税等調整額	76,202	99,692
法人税等合計	50,057	68,998
四半期純損失()	200,507	101,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,598	8,565
親会社株主に帰属する四半期純損失()	206,106	109,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	200,507	101,067
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,759	59,179
退職給付に係る調整額	42,045	
持分法適用会社に対する持分相当額	707	70
その他の包括利益合計	70,096	59,109
四半期包括利益	130,410	160,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,076	168,660
非支配株主に係る四半期包括利益	5,666	8,483

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,215	1,695,449
受取手形及び営業未収金	1,216,168	1,158,250
商品及び製品	57,675	52,763
原材料及び貯蔵品	246,492	232,068
繰延税金資産	71,291	194,393
その他	157,573	248,964
貸倒引当金	178	154
流動資産合計	4,064,239	3,581,735
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1 15,535,160	1 15,906,753
減価償却累計額	8,743,889	8,997,099
船舶（純額）	6,791,271	6,909,654
建物及び構築物	1,495,127	1,500,326
減価償却累計額	1,016,009	1,030,288
建物及び構築物（純額）	479,118	470,038
土地	277,171	277,156
建設仮勘定	114,800	
その他	1 1,483,418	1 1,560,062
減価償却累計額	1,221,359	1,282,532
その他（純額）	262,058	277,530
有形固定資産合計	7,924,420	7,934,379
無形固定資産	133,308	122,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,158	1,392,046
繰延税金資産	186,479	182,923
その他	226,067	220,421
貸倒引当金	80,978	75,911
投資その他の資産合計	1,756,728	1,719,480
固定資産合計	9,814,457	9,776,274
資産合計	13,878,696	13,358,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	724,316	950,363
短期借入金	1,491,780	1,291,780
未払法人税等	24,677	36,323
賞与引当金	37,204	35,643
その他	594,611	697,636
流動負債合計	2,872,589	3,011,747
固定負債		
長期借入金	4,682,103	4,351,513
繰延税金負債	30,784	26,720
退職給付に係る負債	1,297,037	1,280,734
特別修繕引当金	209,350	128,450
その他	93,748	93,620
固定負債合計	6,313,023	5,881,040
負債合計	9,185,613	8,892,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,560,642	2,407,102
自己株式	8,993	9,269
株主資本合計	4,345,214	4,191,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,644	111,616
その他の包括利益累計額合計	170,644	111,616
非支配株主持分	177,223	162,207
純資産合計	4,693,082	4,465,222
負債純資産合計	13,878,696	13,358,010

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	250,564	170,065
減価償却費	383,785	345,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,320	5,091
賞与引当金の増減額(は減少)	1,336	1,560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,076	16,302
特別修繕引当金の増減額(は減少)	27,470	80,900
有形固定資産除却損	71	7
有形固定資産売却損益(は益)	48,387	8,006
減損損失	24,889	
受取利息及び受取配当金	8,859	10,135
支払利息	51,299	46,023
持分法による投資損益(は益)	48,852	49,913
売上債権の増減額(は増加)	75,005	57,918
たな卸資産の増減額(は増加)	13,175	19,336
仕入債務の増減額(は減少)	113,312	226,046
その他	330,460	34,202
小計	664,957	318,740
利息及び配当金の受取額	8,890	10,129
利息の支払額	53,030	47,474
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,507	16,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,325	264,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	463,292	272,472
有形固定資産の売却による収入	154,707	8,022
無形固定資産の取得による支出	5,132	3,944
貸付けによる支出	6,430	22,335
貸付金の回収による収入	34,194	4,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,153	287,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,080	26,368
短期借入金の返済による支出	439,080	226,368
長期借入金の返済による支出	330,590	330,590
リース債務の返済による支出	1,089	884
自己株式の取得による支出	142	276
配当金の支払額	41,819	42,593
非支配株主への配当金の支払額	23,500	23,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,141	597,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,970	620,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,800	2,044,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,851,830	1 1,423,049

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で、従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,575千円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が10,161千円、繰延税金負債が425千円それぞれ減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が12,227千円、その他有価証券評価差額金が2,490千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	310,135千円	326,974千円
賞与引当金繰入額	9,259千円	9,433千円
退職給付費用	48,684千円	13,641千円

2 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
船舶	43,765千円	千円
土地	4,366千円	8,006千円

3 減損損失の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当第2四半期連結累計期間において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,889千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	24,889千円

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	2,121,830千円	1,695,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	270,000千円	272,400千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,851,830千円	1,423,049千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,809,064	505,791	404,678	154,265	158,634	5,032,435		5,032,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,144	70,264	1,380	358	11,135	135,284	135,284	
計	3,861,208	576,056	406,059	154,624	169,770	5,167,719	135,284	5,032,435
セグメント利益 又は損失()	14,015	21,813	69,634	5,213	23,827	32,793	280,115	312,909

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 280,115千円には、セグメント間取引消去 2,807千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,635,723	562,512	423,013	168,779	149,579	4,939,608		4,939,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,188	51,440	910	510	11,733	118,783	118,783	
計	3,689,911	613,953	423,924	169,289	161,312	5,058,391	118,783	4,939,608
セグメント利益 又は損失()	9,892	35,312	71,546	8,410	18,500	569	217,095	216,526

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 217,095千円には、セグメント間取引消去164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	9円39銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	206,106	109,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	206,106	109,632
普通株式の期中平均株式数(株)	21,954,732	21,952,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。